



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,187	△2.3	787	△20.2	816	△20.9	510	△24.0
2020年3月期第3四半期	25,781	△0.4	987	10.4	1,032	8.1	671	9.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 562百万円(△19.9%) 2020年3月期第3四半期 701百万円(42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	80.62	—
2020年3月期第3四半期	106.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23,483	11,109	47.3
2020年3月期	25,628	10,750	41.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,109百万円 2020年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	29.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△1.8	1,350	△21.0	1,400	△20.7	880	△21.9	139.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	6,470,000株	2020年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	141,191株	2020年3月期	141,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	6,328,842株	2020年3月期3Q	6,328,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の経済活動に大きな影響を受け、企業収益の減少や雇用環境の悪化により厳しい状況で推移しました。一方で、段階的な経済活動の再開とともに生産や個人消費は徐々に持ち直しの動きなど、一部に改善の兆しも見られますが、再び感染症の拡大が深刻化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、海外での自動車需要の回復を受け、関連する合成樹脂や鋼材需要が持ち直し、生産稼働率が徐々に上昇しました。設備投資におきましては、依然投資に対して慎重な企業も見られますが、生産性の向上、製造現場のデジタルトランスフォーメーション（DX）やスマート保安の実現をテーマに、生産設備の自動化、状態監視センサーや情報通信機器の導入に向け検討が進められました。また自然災害に対する防災・減災対策に関連する社会インフラ投資等の需要も堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを引続き推し進めてまいりました。具体的には、全国展開した営業拠点網をこれまでの営業組織よりも小規模な拠点に括る「ブロック制」で再編し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開拓を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、社会インフラ市場における災害対策や更新需要に基づく投資需要を取り込んだ他、石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けの販売が堅調に推移しましたが、景気後退による企業収益の悪化など設備投資に対する慎重な姿勢を受け、鉄鋼業界、自動車関連業界、建設機械業界、船用関連業界向けを中心に販売が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は251億87百万円（前年同四半期比2.3%減）、売上総利益40億29百万円（同3.8%減）、営業利益7億87百万円（同20.2%減）、経常利益8億16百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億10百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億45百万円減少し234億83百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ32億36百万円減少した一方で、たな卸資産が6億1百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億4百万円減少し123億73百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億42百万円、未払法人税等が4億1百万円、賞与引当金が2億64百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加が49百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し111億9百万円となりました。その結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表した通期連結業績予想発表時点において、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内市場におきましても、設備投資を手控える動きやサプライチェーンの停滞に加え、テレワークや時短勤務による営業活動の制限等の影響が予想される等の一定の仮定を置いたうえで、業績予想を算定しておりましたが、当社グループの事業領域である社会インフラ市場において、増加する自然災害に対する防災・復旧に使用する各種産業車両や社会インフラ設備に付帯する機器の販売が、当初想定より上回り堅調に推移しております。

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月15日に発表いたしました業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、2021年2月1日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491,088	4,959,716
受取手形及び売掛金	14,823,455	11,587,443
電子記録債権	1,873,944	1,889,207
有価証券	100,080	99,916
たな卸資産	881,062	1,482,434
その他	260,439	326,593
貸倒引当金	△1,618	△1,310
流動資産合計	22,428,452	20,343,999
固定資産		
有形固定資産	1,337,299	1,312,600
無形固定資産	35,450	125,396
投資その他の資産		
その他	1,874,621	1,748,787
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,827,120	1,701,285
固定資産合計	3,199,870	3,139,283
資産合計	25,628,323	23,483,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,405	5,207,415
電子記録債務	5,252,061	5,041,527
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	415,832	14,656
賞与引当金	476,378	212,038
役員賞与引当金	63,230	27,930
その他	525,341	528,441
流動負債合計	13,659,913	11,308,673
固定負債		
長期借入金	531,672	351,674
引当金	25,850	26,380
退職給付に係る負債	516,957	539,246
その他	143,566	147,362
固定負債合計	1,218,045	1,064,663
負債合計	14,877,959	12,373,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	7,676,814	7,984,495
自己株式	△51,074	△51,127
株主資本合計	10,726,690	11,034,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,973	126,796
為替換算調整勘定	1,762	428
退職給付に係る調整累計額	△55,062	△51,595
その他の包括利益累計額合計	23,673	75,628
純資産合計	10,750,363	11,109,946
負債純資産合計	25,628,323	23,483,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	25,781,958	25,187,981
売上原価	21,595,254	21,158,901
売上総利益	4,186,703	4,029,079
販売費及び一般管理費	3,199,113	3,241,235
営業利益	987,590	787,844
営業外収益		
受取利息	1,882	1,956
受取配当金	10,755	9,744
仕入割引	13,540	12,121
保険返戻金	12,251	8,973
為替差益	3,384	—
その他	14,294	8,849
営業外収益合計	56,109	41,643
営業外費用		
支払利息	2,817	1,923
支払保証料	4,350	5,355
為替差損	—	3,417
その他	4,278	2,349
営業外費用合計	11,446	13,047
経常利益	1,032,253	816,440
特別利益		
投資有価証券売却益	6,852	—
特別利益合計	6,852	—
税金等調整前四半期純利益	1,039,105	816,440
法人税、住民税及び事業税	265,656	201,042
法人税等調整額	101,723	105,194
法人税等合計	367,380	306,236
四半期純利益	671,725	510,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,725	510,203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	671,725	510,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,608	49,822
為替換算調整勘定	△14,043	△1,334
退職給付に係る調整額	559	3,466
その他の包括利益合計	30,125	51,955
四半期包括利益	701,850	562,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,850	562,159
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	12,289,282	11,663,007	△5.1	46.3
環境計測・分析機器	2,353,006	2,221,365	△5.6	8.8
測定・検査機器	1,572,317	1,237,678	△21.3	4.9
産業機械	9,567,351	10,065,929	5.2	40.0
合計	25,781,958	25,187,981	△2.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

社会インフラや民間企業において老朽化した設備の更新、生産性向上を目的とした投資需要を取り込み、官公庁、石油化学業界、プラント・エンジニアリング業界向けで、各種プロセス計測制御機器や情報通信機器の販売は増加しましたが、電気機器業界、船用関連業界向けを中心に各種センサーの販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

定期修理に伴う水質・大気・ガス分析計等の設備更新需要を取り込み、石油化学業界向けで販売が堅調に推移しましたが、景気悪化に伴う設備投資の抑制により、鉄鋼業界、電力業界向けで振動計、大気分析計の販売が減少しました。

(測定・検査機器)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、自動車部品関連業界、鉄鋼業界において新たな設備投資に対して慎重な姿勢が見られ、精密測定機器、非破壊検査機器の販売が減少しました。

(産業機械)

鉄鋼業界、自動車業界向けで油圧ユニットやバルブの販売が減少しました。官公庁、運輸業向けで自然災害に対する防災・復旧に使用する各種産業車両の販売が増加した他、石油化学業界向けで定期修理や老朽化した設備の更新需要を取り込み堅調に推移しました。